



## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日  
東

上場会社名 森永乳業株式会社 上場取引所  
 コード番号 2264 URL <https://www.morinagamilk.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大貫 陽一  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報IR部長 (氏名) 山田 拓 (TEL) 03-3798-0126  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月30日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日~2022年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	503,354	—	29,792	—	31,127	—	33,782	—
2021年3月期	583,550	△1.2	28,867	13.8	30,109	16.4	18,741	0.5
(注) 包括利益	2022年3月期 34,792百万円 (—%)		2021年3月期 21,240百万円 (27.5%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	687.45	686.33	16.7	6.8	5.9
2021年3月期	378.73	378.01	9.8	6.8	4.9

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 △19百万円 2021年3月期 51百万円

(注) 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用しており、2022年3月期の各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	458,788	208,026	44.9	4,554.84
2021年3月期	453,646	202,503	43.9	4,028.36

(参考) 自己資本 2022年3月期 205,896百万円 2021年3月期 199,354百万円

(注1) 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用しており、2022年3月期の各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(注2) 当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度に係る数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	40,268	8,371	△44,522	23,486
2021年3月期	38,544	△25,305	△2,627	19,138

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	—	—	70.00	70.00	3,464	18.5	1.8
2022年3月期	—	—	—	80.00	80.00	3,616	11.6	1.9
2023年3月期(予想)	—	—	—	90.00	90.00		25.7	

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	270,000	3.3	17,000	△18.0	17,700	△17.6	10,700	△37.9	236.71
通 期	520,000	3.3	25,000	△16.1	25,900	△16.8	15,800	△53.2	349.53

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
② ①以外の会計方針の変更： 無  
③ 会計上の見積りの変更： 無  
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	49,845,343株	2021年3月期	49,834,143株
② 期末自己株式数	2022年3月期	4,641,538株	2021年3月期	346,315株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	49,141,516株	2021年3月期	49,485,942株

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	366,807	—	13,978	—	19,913	—	27,023	—
2021年3月期	422,537	△0.9	14,627	8.0	18,788	△22.2	11,549	△15.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	549.91		549.02					
2021年3月期	233.40		232.96					

(注)2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用しており、2022年3月期の各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております、対前期増減率は記載しておりません

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	387,255	134,763	34.8	2,977.37
2021年3月期	383,660	136,187	35.4	2,747.83

(参考) 自己資本 2022年3月期 134,588百万円 2021年3月期 135,984百万円

(注)2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用しており、2022年3月期の各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報あるいは想定できる市場動向などを前提としており、不確実性が含まれています。実際の業績は、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、6ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	5
(4) 今後の見通し .....	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	9
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	10
(1) 連結貸借対照表 .....	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	12
連結損益計算書 .....	12
連結包括利益計算書 .....	13
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	18
(継続企業の前提に関する注記) .....	18
(会計方針の変更) .....	18
(セグメント情報等) .....	18
(1株当たり情報) .....	21
(重要な後発事象) .....	21
4. その他 .....	23
(1) 役員の異動(2022年6月29日付予定) .....	23

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当期は、世界各国において変異株をはじめとする新型コロナウイルス感染症の再拡大や、ウクライナ情勢等を要因とする多様化した地政学リスクによるさまざまな問題が生じ、この影響は今後も続くことが予想されます。国内においても、感染対策に万全を期し、経済社会活動が正常化に向かう中で、景気が持ち直していくことが期待されていますが、今後も、感染症および世界情勢の動向を注視する必要があります。

そのような中、森永乳業グループは生活必需品である食品を製造する企業としての使命を果たせるよう、従業員の安全と健康に引き続き最大限の配慮をし、出来る限り商品の供給を継続すべく取り組んでまいりました。そして、感染症拡大以前と比べた大きな需要の変化として、前年よりは幾分持ち直したものの、外食産業、ホテル、観光業、お土産等向け業務用乳製品は依然として需要減少となった一方、健康に貢献する機能性素材やヨーグルト、アイスクリームをはじめとする家庭内需要は堅調に推移しました。また、海外では、世界的な健康ニーズの高まりを背景に機能性素材への需要が拡大するなど、社会や生活者意識、ビジネスの環境は大きく変化しました。

一方で、世界的な需要の高まりや円安の進行などによる、原材料・エネルギー価格および物流コストの上昇があり、特に当下期にかけてその影響を大きく受けましたが、一部の商品の価格改定や、利益率の高い事業や商品の拡大によるプロダクトミックスの改善、グループ全体でのコストの見直しなどに努めました。

#### <中期経営計画の概要>

2019年4月より「森永乳業グループ10年ビジョン」のもと、2022年3月期までの3年間を確固たる事業基盤づくりの期間と位置付け、

- ・「4本の事業<sup>※1</sup>の柱横断取り組み強化による持続的成長」
- ・「経営理念実現に向けたESGを重視した経営の実践」
- ・「企業活動の根幹を支える経営基盤の更なる強化」

の3つを基本方針に定め、売上高6,300億円、営業利益300億円を数値目標とする中期経営計画を策定し、取り組みを進めました。（上記数値目標は計画策定時。2022年3月期の業績予想は売上高5,000億円、営業利益300億円）

※1 ①BtoC事業、②ウェルネス事業、③BtoB事業、④海外事業の4事業

#### <当期の主な取り組み事項>

当期は3年間の中期経営計画の最終年であり、さらなる企業体質ならびに事業の強化に努めてまいりました。なお、2022年3月期より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日、以下「収益認識会計基準」）等を適用するため、前年比較につきましては2022年3月期実績と2021年3月期を収益認識会計基準を適用した数値にあわせたものとの比較で算出しております。

- ・新型コロナウイルス感染症の影響への対応。
  - 業務用・オフィス需要の回復、家庭内・健康需要の市場変化に対応した販売活動。
  - 前期に抑制されたオペレーションコストの反動増、原材料・エネルギー価格上昇によるコスト増への対応。
  - 原材料調達、物流、財務など事業を支える機能の確立。
- ・お客さまのニーズに応える商品の提供とその価値訴求に努め、高付加価値商品の拡大、健康に貢献する機能性素材の積極的な販売促進活動、海外事業の拡大。
- ・サステナブルな社会づくりに貢献するため、CO<sub>2</sub>排出量、用水使用量・排水量、プラスチック使用量、食品ロス

削減取り組みへの注力。

- ・生産効率の改善等によるオペレーションコストの削減。
- ・経営基盤の更なる強化に向け、グループ全体の生産拠点再編推進（2021年3月東京工場生産中止）。
- ・資産効率の改善（近畿工場跡地売却、港南ビル（東京都港区）売却：2022年3月期に特別利益計上、東京工場跡地売却：2024年3月期に特別利益計上予定）。
- ・次期中期経営計画発表に向けた、ステークホルダーとの対話の強化。

これらの結果、当社グループの連結売上高は、B to C事業では高付加価値商品や健康に貢献する商品の拡大により、ヨーグルト、アイスクリームなどが増収となりました。また、海外事業の伸長、前期は大きな減少となりましたB to B事業における業務用乳製品の反動増もあり、全体では増収となりました。

連結の利益面では、世界的な需要の高まりや円安の進行などによる、原材料・エネルギー価格の上昇の影響がありました。これに対し、一部の商品の価格改定や、利益率の高い事業や商品の拡大によるプロダクトミックスの改善、グループ全体でのコストの見直しなどをより一層推進しました。海外事業の伸長、B to B事業の反動増などもあり、利益面では前年を上回りました。

なお、公益財団法人ひかり協会に対する負担金として、当期は15億円を支出いたしました。

連結売上高	503,354百万円	(前年比	3.0%増)
連結営業利益	29,792百万円	(前年比	3.2%増)
連結経常利益	31,127百万円	(前年比	3.4%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	33,782百万円	(前年比	80.2%増)
(その他重要経営指標)			
売上高営業利益率	5.9%		
ROE (自己資本利益率)	16.7%		
海外売上高比率	8.7%		

セグメント別の状況は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	売上高	前年比	営業利益	前年比
食品事業	478,940	-	38,262	-
その他の事業	30,048	-	2,782	-
消去または全社	△5,634		△11,252	
合計	503,354	-	29,792	-

※ 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用しており、上表の各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年比較は記載していません。

食品事業：市乳、乳製品、アイスクリーム、飲料など

その他の事業：飼料、プラント設備の設計施工など

(参考) 中期経営計画における事業分野別(4本の事業の柱)業績概況

- ① BtoC事業：ヨーグルト、アイスクリームなどが堅調に推移しました。特に、健康ニーズの高まりを受け「トリプルヨーグルト」「ビヒダス ヨーグルト 便通改善」などの機能性ヨーグルトが伸長し、プロダクトミックス改善にも大きく貢献いたしました。一方、ビバレッジの落ち込みや、前期の家庭内需要の増加に対する反動減が見られたチーズの減収などが響き、事業全体では減収となりました。

利益面では、ヨーグルトやアイスクリームなどでの高付加価値商品の拡大によるプロダクトミックスの改善に加え、販売活動のコントロールなどを進め、利益創出を図りました。しかしながら、特に下期に原材料・エネルギー価格の上昇の大きな影響を受け、一部の商品の価格改定も進めましたが、事業全体では減益となりました。

BtoC事業 売上高	260,066百万円	(前年比	0.8%減)
BtoC事業 営業利益	14,617百万円	(前年差	1,510百万円減)

- ② ウェルネス事業：クリニコ社の販売、健康栄養補助食品としての大人向け粉ミルク「ミルク生活」、健康食品などが拡大し増収となりました。

利益面では、原材料・エネルギー価格の上昇の影響はありましたが、増収効果に加え、販売活動のコントロールなど、経費の抑制を進めたこともあり増益となりました。

ウェルネス事業 売上高	44,218百万円	(前年比	2.7%増)
ウェルネス事業 営業利益	3,780百万円	(前年差	323百万円増)

- ③ BtoB事業：構成比の高い業務用乳製品は前期の大幅減の反動から大きく増収となりました。一方、健康ニーズの高まりから、当社の保有する機能性素材への高い関心も継続しています。

利益面では、原材料・エネルギー価格の上昇の影響はありましたが、売上利益の大幅な増加などにより増益となりました。

BtoB事業 売上高	82,149百万円	(前年比	10.7%増)
BtoB事業 営業利益	3,400百万円	(前年差	786百万円増)

- ④ 海外事業：育児用ミルクなどの輸出が前期の大幅増の反動から減収となりましたが、乳原料を製造販売するミライ社は増収となりました。加えて、2021年3月にベトナム・Elovi(エロヴィ)社を新たに連結子会社としたことなどから増収となりました。

利益面では、増収効果に加え、利益率の高い機能性素材が拡大したことでプロダクトミックスの改善が進み増益となりました。

海外事業 売上高	43,862百万円	(前年比	19.2%増)
海外事業 営業利益	7,237百万円	(前年差	1,731百万円増)

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産の部は、「有形固定資産」が減少した一方、「現金及び預金」や「受取手形、売掛金及び契約資産」が増加したことなどにより、合計では前連結会計年度末に比べ、51億4千2百万円増の4,587億8千8百万円となりました。

負債の部は、「未払法人税等」が増加した一方、「コマーシャル・ペーパー」が減少したことなどにより、合計では前連結会計年度末に比べ、3億8千万円減の2,507億6千2百万円となりました。

純資産の部は、「自己株式」が増加した一方、「利益剰余金」の増加などにより、合計では前連結会計年度末に比べ、55億2千2百万円増の2,080億2千6百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の43.9%から44.9%に、1株当たり純資産額は前連結会計年度末の4,028.36円から4,554.84円になりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ17億2千4百万円増の402億6千8百万円の収入となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益482億9千6百万円がキャッシュ・フローの収入となり、法人税等の支払額87億4千5百万円がキャッシュ・フローの支出となったことによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ336億7千6百万円支出減の83億7千1百万円の収入となりました。主な要因は、固定資産の取得により188億7千8百万円の支出があった一方、固定資産の売却により309億2千6百万円の収入があったことによります。

これらを合計したフリーキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ354億円増の486億3千9百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ418億9千4百万円支出増の445億2千2百万円の支出となりました。主な要因は、自己株式の取得により247億8千3百万円、コマーシャルペーパーの返済により100億円の支出があったことによります。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ43億4千7百万円増の234億8千6百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期
自己資本比率(%)	38.0	38.7	41.6	43.9	44.9
時価ベースの自己資本比率(%)	51.6	43.0	47.4	63.5	51.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	4.0	6.4	3.8	3.0	2.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	30.1	24.5	38.0	54.6	53.4

自己資本比率：(純資産－新株予約権－非支配株主持分)／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を2019年3月期の期首から適用しており、2018年3月期に係る指標については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標となっております。

※ 2022年3月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2021年3月期に係る数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映しております。

#### (4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の影響は今後も続くと予想されますが、当社グループは生活必需品である食品を製造する企業としての使命を果たせるよう、従業員の安全と健康に引き続き最大限の配慮をし、できる限り商品の供給を継続すべく取り組んでまいります。また、原材料・エネルギー価格および物流コストにおいては、世界的な需要の高まりや円安の進行に加え、ウクライナ情勢の不透明感が加わり、従前の環境とは大きく異なる水準での上昇が見込まれます。これに対し、価格改定や、利益率の高い事業や商品の拡大によるプロダクトミックスの改善、グループ全体でのコストの見直しなどをさらに推進させるなどの対応を図ってまいります。短期的な見通しのみならず中長期においてもコスト構造の大きな変化により、大変厳しい環境が見込まれます。

これまで当社グループでは2019年に発表した中期経営計画（2020年3月期～2022年3月期）に掲げた経営課題に取り組み、事業基盤の強化を進めてまいりました。健康に貢献するビフィズス菌をはじめとする機能性素材の拡大、およびその素材や独自技術を活用したヨーグルトやアイスクリームなど高付加価値商品の伸長、また、ドイツ・ミライ社を中心とした海外事業の大幅な成長を達成してまいりました。加えて、工場の統廃合などによる生産体制の合理化、有利子負債の削減を中心とした財務体質の改善など、経営基盤の強化を着実に進めてまいりました。その結果、当中期経営計画策定時に設定いたしました、2022年3月期の連結数値目標であります売上高6,300億円、営業利益300億円（収益認識会計基準適用前）につきましては、売上高は新型コロナウイルス感染症の影響などもあり未達となりましたが、営業利益は概ね目標水準に近づくことができました。

そのような中、新たに2023年3月期より3年間の中期経営計画をスタートいたしますが、初年度である2023年3月期の通期連結業績予想につきましては、大きなコスト影響を見込んでおり、大幅減益となる見込みです。売上高5,200億円（前年比3.3%増）、営業利益250億円（同16.1%減）、経常利益259億円（同16.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益158億円（同53.2%減）を見込んでおります。

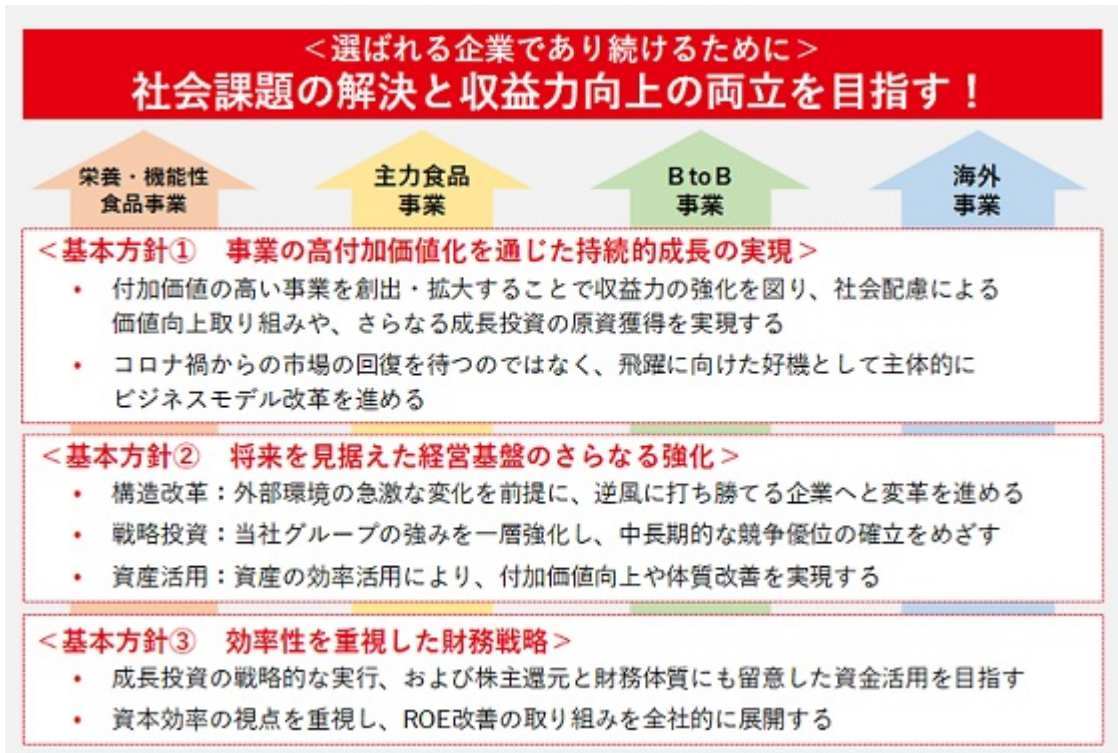
##### <森永乳業グループ10年ビジョンと「新中期経営計画 2022-24」について>

当社グループは10年先を見据えた「森永乳業グループ10年ビジョン」を、2019年4月に制定しております。当ビジョンでは、「『食のおいしさ・楽しさ』と『健康・栄養』を両立した企業へ」「世界で独自の存在感を発揮できるグローバル企業へ」「サステナブルな社会の実現に貢献し続ける企業へ」を10年後の当社グループのありたい姿と定め、「営業利益率7%以上」「ROE10%以上」「海外売上高比率15%以上」を2029年3月期の数値目標に設定いたしました。

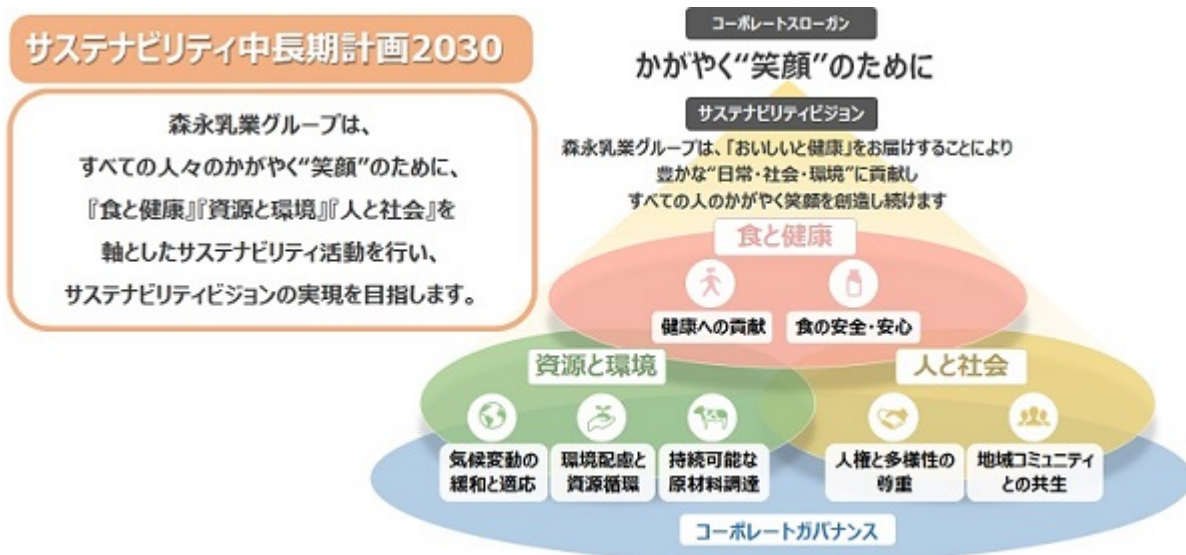
この考えのもと、2025年3月期までの3年間の新たな中期経営計画では、社会課題の解決と収益力向上の両立を目指し、「事業の高付加価値化を通じた持続的成長の実現」「将来を見据えた経営基盤のさらなる強化」「効率性を重視した財務戦略」の3つを基本方針に定め、取り組んでまいります。また、合わせて「サステナビリティ中長期計画2030」を制定し、「食と健康」「資源と環境」「人と社会」の3つのテーマにより2030年の目標、KPIを定め、経営の根幹に据えるとともに、中期経営計画と相互に連動させながら取り組みを進めてまいります。



(資料1) 「新中期経営計画 2022-24」全体像



(資料2) 「サステナビリティ中長期計画2030」



中期経営計画の基本方針の1つ目であり「事業の高付加価値化を通じた持続的成長の実現」におきましては、これまでのB to C事業とウェルネス事業を統合し、①栄養・機能性食品事業、②主力食品事業として再構成、③B to B事業、④海外事業を含め新たな4本の柱を設定いたしました。4本の柱それぞれを拡大させるとともに、特に横断的な健康価値提供の加速、当社独自の機能性素材・菌体の再飛躍、海外事業のポートフォリオ変革を進めてまいります。事業活動を通じ「健康価値」と「おいしさ・楽しさ価値」を提供し、生活者の「健康」と「幸せ」に貢献してまいります。

基本方針の2つ目であり「将来を見据えた経営基盤のさらなる強化」におきましては、構造改革、戦略投資、資産活用の観点からそれぞれ取り組みを進めてまいります。構造改革として、外部環境変化への耐性強化、グループ経営の推進などに取り組みます。戦略投資として、研究開発機能の強化や、10年ビジョンを見据えた成長投資・環境関連投資などを実施する計画です。資産活用の観点では、知的財産基盤の強化や、国産乳資源活用の推進を図ってまいります。

基本方針の3つ目であり「効率性を重視した財務戦略」におきましては、成長投資の戦略的な実行、株主還元と財務体質にも留意した資金活用を目指すとともに、合わせて、資本効率の視点を重視したROE改善を進めてまいります。また、株主還元につきましては、引き続き安定的かつ長期的な配当を実施することを基本方針とし、配当性向の目標はこれまでの20%から30%に引き上げてまいります。合わせて総還元性向も意識した対応を検討いたします。なお、保有する自己株式につきましては、基本的には消却いたしますが、将来の柔軟な資本政策に備えて一部を保有いたします。

以上のビジョン・方針のもとで、次期（2023年3月期）を新たなステージに向かうための重要なスタートの1年と位置付け、取り組んでまいります。

なお、売上高や営業利益などの数値目標につきましては、急激な外部環境の変化を受け、現時点で中長期でのコスト影響を適切に算出することが困難であることから公表を延期いたします。

当社グループは今後も、笑顔あふれる豊かな社会の実現のため、私たちならではの価値を高め、その価値をお届けし続けることによって、より一層社会に貢献してまいります。

#### 2023年3月期第2四半期累計期間業績見通し

	2023年3月期 予想	対前年 増減率	2022年3月期 実績
連結売上高	270,000百万円	3.3%	261,346百万円
連結営業利益	17,000百万円	△18.0%	20,730百万円
連結経常利益	17,700百万円	△17.6%	21,471百万円
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,700百万円	△37.9%	17,242百万円

#### 2023年3月期通期業績見通し

	2023年3月期 予想	対前年 増減率	2022年3月期 実績
連結売上高	520,000百万円	3.3%	503,354百万円
連結営業利益	25,000百万円	△16.1%	29,792百万円
連結経常利益	25,900百万円	△16.8%	31,127百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	15,800百万円	△53.2%	33,782百万円

## (その他重要経営指標)

売上高営業利益率	4.8%
ROE (自己資本利益率)	7.5%
海外売上高比率	8.9%

## (参考) 「新中期経営計画 2022-24」における事業分野別業績見通し (2023年3月期)

	2023年3月期 予想	対前年 増減率(差)	2022年3月期 実績
栄養・機能性食品事業 売上高	129,000百万円	4.8%	123,076百万円
栄養・機能性食品事業 営業利益	7,900百万円	△1,202百万円	9,102百万円

	2023年3月期 予想	対前年 増減率(差)	2022年3月期 実績
主力食品事業 売上高	184,000百万円	1.5%	181,207百万円
主力食品事業 営業利益	9,000百万円	△1,762百万円	10,762百万円

	2023年3月期 予想	対前年 増減率(差)	2022年3月期 実績
BtoB事業 売上高	87,000百万円	5.9%	82,149百万円
BtoB事業 営業利益	2,100百万円	△548百万円	2,648百万円

	2023年3月期 予想	対前年 増減率(差)	2022年3月期 実績
海外事業 売上高	46,400百万円	5.8%	43,862百万円
海外事業 営業利益	5,300百万円	△983百万円	6,283百万円

※BtoB事業、海外事業の2022年3月期実績は、新中期経営計画における事業分野別の見直しに伴い調整

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、過年度との比較可能性確保等の観点から、会計基準は日本基準を適用しております。  
なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	19,262	23,607
受取手形及び売掛金	61,573	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	63,298
商品及び製品	49,324	51,015
仕掛品	828	1,724
原材料及び貯蔵品	16,439	17,709
その他	8,556	7,019
貸倒引当金	△368	△247
流動資産合計	155,615	164,127
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	184,509	187,885
減価償却累計額	△96,779	△102,541
建物及び構築物（純額）	87,730	85,344
機械装置及び運搬具	290,708	300,617
減価償却累計額	△197,017	△208,855
機械装置及び運搬具（純額）	93,691	91,761
土地	57,185	54,003
リース資産	5,078	4,621
減価償却累計額	△2,904	△2,798
リース資産（純額）	2,174	1,822
建設仮勘定	9,221	10,335
その他	15,474	15,976
減価償却累計額	△11,140	△11,798
その他（純額）	4,334	4,178
有形固定資産合計	254,336	247,446
無形固定資産		
その他	7,968	9,735
無形固定資産合計	7,968	9,735
投資その他の資産		
投資有価証券	21,193	21,583
出資金	96	78
長期貸付金	233	215
退職給付に係る資産	2,476	2,998
繰延税金資産	6,646	6,328
その他	5,169	6,434
貸倒引当金	△90	△158
投資その他の資産合計	35,724	37,479
固定資産合計	298,030	294,660
資産合計	453,646	458,788

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	48,764	52,122
電子記録債務	4,695	4,668
短期借入金	3,292	3,084
1年内返済予定の長期借入金	7,936	7,905
コマーシャル・ペーパー	10,000	—
リース債務	1,006	856
未払法人税等	4,169	10,036
未払費用	33,413	34,474
預り金	16,111	16,215
その他	15,518	13,136
流動負債合計	144,906	142,500
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	30,404	26,051
リース債務	1,650	1,368
退職給付に係る負債	20,985	21,146
資産除去債務	346	735
その他	2,849	8,960
固定負債合計	106,236	108,261
負債合計	251,142	250,762
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	21,787	21,821
資本剰余金	19,947	19,980
利益剰余金	153,540	183,884
自己株式	△708	△25,476
株主資本合計	194,566	200,210
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,625	7,497
繰延ヘッジ損益	73	△41
為替換算調整勘定	△1,131	△613
退職給付に係る調整累計額	△1,779	△1,156
その他の包括利益累計額合計	4,787	5,685
新株予約権	203	174
非支配株主持分	2,945	1,955
純資産合計	202,503	208,026
負債純資産合計	453,646	458,788

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	583,550	503,354
売上原価	393,478	381,077
売上総利益	190,072	122,277
販売費及び一般管理費	161,204	92,484
営業利益	28,867	29,792
営業外収益		
受取利息	27	45
受取配当金	1,017	820
受取家賃	307	281
持分法による投資利益	51	—
為替差益	546	445
その他	936	948
営業外収益合計	2,888	2,542
営業外費用		
支払利息	707	747
持分法による投資損失	—	19
デリバティブ評価損	424	—
その他	514	441
営業外費用合計	1,646	1,207
経常利益	30,109	31,127
特別利益		
固定資産売却益	1,176	21,214
投資有価証券売却益	221	9
その他	64	240
特別利益合計	1,462	21,464
特別損失		
固定資産処分損	643	656
公益財団法人ひかり協会負担金	1,635	1,500
減損損失	2,297	—
工場再編費用	924	1,936
その他	72	202
特別損失合計	5,573	4,296
税金等調整前当期純利益	25,998	48,296
法人税、住民税及び事業税	7,616	14,279
法人税等調整額	△521	90
法人税等合計	7,095	14,369
当期純利益	18,903	33,926
非支配株主に帰属する当期純利益	161	143
親会社株主に帰属する当期純利益	18,741	33,782

## 連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	18,903	33,926
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	899	△110
繰延ヘッジ損益	150	△163
為替換算調整勘定	△253	438
退職給付に係る調整額	1,533	622
持分法適用会社に対する持分相当額	7	78
その他の包括利益合計	2,337	865
包括利益	21,240	34,792
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	21,003	34,680
非支配株主に係る包括利益	237	111

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	21,760	19,919	137,767	△690	178,757
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	21,760	19,919	137,767	△690	178,757
当期変動額					
新株の発行	26	26			52
剰余金の配当			△2,968		△2,968
親会社株主に帰属する当期純利益			18,741		18,741
自己株式の取得				△17	△17
自己株式の処分		0		0	0
連結範囲の変動					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		1			1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	26	27	15,772	△17	15,809
当期末残高	21,787	19,947	153,540	△708	194,566

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	6,738	△13	△885	△3,312	2,526	203	1,655	183,142
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,738	△13	△885	△3,312	2,526	203	1,655	183,142
当期変動額								
新株の発行								52
剰余金の配当								△2,968
親会社株主に帰属する当期純利益								18,741
自己株式の取得								△17
自己株式の処分								0
連結範囲の変動								—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	887	86	△245	1,533	2,261	—	1,290	3,551
当期変動額合計	887	86	△245	1,533	2,261	—	1,290	19,361
当期末残高	7,625	73	△1,131	△1,779	4,787	203	2,945	202,503



当連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	21,787	19,947	153,540	△708	194,566
会計方針の変更による 累積的影響額			12		12
会計方針の変更を反映し た当期首残高	21,787	19,947	153,552	△708	194,579
当期変動額					
新株の発行	34	34			68
剰余金の配当			△3,464		△3,464
親会社株主に帰属する 当期純利益			33,782		33,782
自己株式の取得				△24,783	△24,783
自己株式の処分		△2		14	11
連結範囲の変動			13		13
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		1			1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	34	33	30,331	△24,768	5,630
当期末残高	21,821	19,980	183,884	△25,476	200,210

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証 券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	7,625	73	△1,131	△1,779	4,787	203	2,945	202,503
会計方針の変更による 累積的影響額								12
会計方針の変更を反映し た当期首残高	7,625	73	△1,131	△1,779	4,787	203	2,945	202,516
当期変動額								
新株の発行								68
剰余金の配当								△3,464
親会社株主に帰属する 当期純利益								33,782
自己株式の取得								△24,783
自己株式の処分								11
連結範囲の変動								13
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△127	△114	517	622	898	△28	△990	△120
当期変動額合計	△127	△114	517	622	898	△28	△990	5,510
当期末残高	7,497	△41	△613	△1,156	5,685	174	1,955	208,026

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	25,998	48,296
減価償却費	20,484	21,102
減損損失	2,297	—
のれん償却額	16	243
負ののれん償却額	△114	△83
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	331	154
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	52	△52
投資有価証券評価損益 (△は益)	48	14
受取利息及び受取配当金	△1,045	△866
支払利息	707	747
為替差損益 (△は益)	△449	△346
持分法による投資損益 (△は益)	△51	19
固定資産売却損益 (△は益)	△1,176	△21,214
固定資産処分損益 (△は益)	643	656
投資有価証券売却損益 (△は益)	△221	△4
売上債権の増減額 (△は増加)	320	△1,423
棚卸資産の増減額 (△は増加)	2,566	△3,833
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,352	3,272
未払費用の増減額 (△は減少)	889	1,058
預り金の増減額 (△は減少)	47	103
その他	△1,502	1,057
小計	46,490	48,900
利息及び配当金の受取額	1,046	867
利息の支払額	△705	△754
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△8,287	△8,745
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,544	40,268
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△28,181	△18,878
固定資産の売却による収入	3,950	30,926
投資有価証券の取得による支出	△415	△376
投資有価証券の売却による収入	300	27
貸付けによる支出	△3,918	△3,227
貸付金の回収による収入	3,994	3,257
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,088	△3,269
その他	52	△86
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,305	8,371

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△8,855	△298
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	10,000	△10,000
長期借入れによる収入	9,397	3,235
長期借入金の返済による支出	△8,757	△8,165
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△17	△24,783
配当金の支払額	△2,968	△3,464
非支配株主への配当金の支払額	△25	△22
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△0	△0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,400	△1,024
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,627	△44,522
現金及び現金同等物に係る換算差額	19	169
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10,630	4,286
現金及び現金同等物の期首残高	8,505	19,138
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	2	61
現金及び現金同等物の期末残高	19,138	23,486

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる連結財務諸表への影響はありません。

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

この適用による主な変更は次のとおりであります。

従来は販売費及び一般管理費に計上しておりました顧客に支払われる対価のうち、顧客から受領する別個の財又はサービスと交換に支払われるものである場合を除き、売上高から減額する方法に変更しております。また、当社及び連結子会社が代理人に該当する一部の取引において、従来は顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、総額から仕入先に対する支払額等を差し引いた純額を収益として認識する方法へ変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は92,206百万円減少し、売上原価は26,332百万円減少し、販売費及び一般管理費は65,879百万円減少し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は5百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は12百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(セグメント情報等)

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために独立した財務情報を把握している構成単位で、定期的に検討を行う対象としているものであります。

当社グループは製品・サービス別の各事業を基礎とした事業セグメントから構成されており、その中から「食品事業」を報告セグメントとしております。

「食品事業」では主に市乳、乳製品、アイスクリーム、飲料などの製造・販売を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	食品				
売上高					
外部顧客への売上高	559,379	24,170	583,550	—	583,550
セグメント間の 内部売上高又は振替高	372	9,745	10,117	△10,117	—
計	559,752	33,915	593,667	△10,117	583,550
セグメント利益	36,086	3,085	39,171	△10,303	28,867
セグメント資産	381,110	39,689	420,799	31,963	452,763
その他の項目					
減価償却費	19,632	480	20,113	371	20,484
のれんの償却額	16	—	16	—	16
持分法適用会社への投資額	1,745	—	1,745	—	1,745
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	24,578	290	24,868	223	25,091

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	食品				
売上高					
外部顧客への売上高	478,662	24,692	503,354	—	503,354
セグメント間の 内部売上高又は振替高	278	5,356	5,634	△5,634	—
計	478,940	30,048	508,989	△5,634	503,354
セグメント利益	38,262	2,782	41,045	△11,252	29,792
セグメント資産	382,127	38,483	420,610	38,177	458,788
その他の項目					
減価償却費	20,370	386	20,756	345	21,102
のれんの償却額	243	—	243	—	243
持分法適用会社への投資額	1,999	—	1,999	—	1,999
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	18,382	170	18,553	283	18,836

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飼料、プラント設備の設計施工、不動産の賃貸などが含まれております。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△1,001	△652
全社費用※	△9,302	△10,600
合計	△10,303	△11,252

※ 全社費用は、主に事業セグメントに配賦していない一般管理費であります。

(2) セグメント資産

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△5,719	△3,703
全社資産※	37,683	41,881
合計	31,963	38,177

※ 全社資産は、主に事業セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額は、主に本社設備等に係る償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に本社設備等に係る投資額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	4,028.36円	4,554.84円
1株当たり当期純利益	378.73円	687.45円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	378.01円	686.33円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	18,741	33,782
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	18,741	33,782
期中平均株式数(千株)	49,485	49,141
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	93	80
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	

## (重要な後発事象)

当社は、2022年5月13日開催の取締役会において、当社の本社が入居する森永プラザビルの建替えについて、下記のとおり決定いたしました。

## 1. 森永プラザビル建替えについて

現在、当社の本社が入居する森永プラザビル(1974年竣工)は、築後48年を経過しており、当社は従前より老朽化に伴う建替えを検討してまいりましたが、このたび現在の所在地にて、当ビルを建て替えることを決議いたしました。

建替えにあたりましては、都市計画提案制度の活用により資産価値の向上を図るとともに、持続可能な社会の実現に向けた環境性能および地域との共生に十分配慮して取り組んでまいります。

## (1) 所在地

東京都港区芝五丁目33番1号

## (2) 敷地面積

6,135.55㎡

## (3) 建替え後のビルの概要

建物の仕様、投資金額、時期(着工および完成時期)等は未定です。

2. 当社の移転先

当社の移転先は以下のとおり、計画しております。

(1) 移転先

汐留シティセンター 東京都港区東新橋一丁目5番2号

(2) 移転時期

2024年春(予定)

3. 当ビル建替えによる影響

本決議に伴い、当ビルの賃貸部分を減損処理することにより、2023年3月期第1四半期において、特別損失が約12億円発生する見込みです。

また、当ビルのその他の部分について新たな耐用年数を採用することにより、2023年3月期において、減価償却費が約2億円増加する見込みです。

なお、金額については、いずれも精査中です。



4. その他

(1) 役員の変動(2022年6月29日付予定)

2022年5月13日の取締役会において、以下のとおり役員の変動を内定いたしました。

なお、役員の変動については6月29日の株主総会において、役員の変職については同株主総会後の取締役会において、決定される予定です。

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他役員の変動

(1)昇格予定取締役

該当事項はありません。

(2)新任取締役候補

・常務取締役 兼 常務執行役員コーポレート戦略本部長 野崎 昭 弘  
(現 常務執行役員コーポレート戦略本部長)

・社外取締役 中 村 寛  
池 田 隆 之

各氏の選任が6月29日の株主総会において承認された場合、各氏を東京証券取引所に独立役員として届け出る予定です。

(3)退任予定取締役

・現 社外取締役 川 上 正 治

【ご参考】

1. 新任取締役候補の略歴

氏 名 (生年月日)	略歴
の ぎ き あ き ひ ろ 野 崎 昭 弘 (1965年10月6日生)	1988年4月 当社入社 2016年4月 当社財務部長 2018年6月 当社経営戦略本部財務部長 2019年6月 当社執行役員生産本部副本部長 2020年6月 当社執行役員経営戦略本部副本部長 2021年6月 当社常務執行役員経営戦略本部長 2022年4月 当社常務執行役員コーポレート戦略本部長(現職) 現在に至る

氏名 (生年月日)	略歴
<p style="text-align: center;">なかむら ひろし 中村 寛 (1957年3月3日生)</p>	<p>1981年4月 株式会社トーメン入社（～2000年3月）                      1993年6月 カシオドイツ代表取締役社長                      2000年4月 カシオ計算機株式会社入社                      2000年10月 同社欧州営業統轄部長                      2002年4月 カシオヨーロッパ GmbH 代表取締役社長                      2007年6月 カシオ計算機株式会社執行役員兼カシオヨーロッパ代表取締役社長                      2009年4月 同社執行役員 営業本部長兼営業本部海外営業統轄部長兼カシオヨーロッパ代表取締役社長                      2009年6月 同社常務取締役 営業本部長兼営業本部海外営業統轄部長                      2013年4月 同社常務取締役 営業本部長兼戦略統轄部長兼海外営業統轄部長                      2014年5月 同社取締役 専務執行役員営業本部長                      2016年1月 同社取締役 副社長執行役員                      2018年1月 同社取締役 副社長執行役員経営統轄部長                      2018年4月 同社取締役 副社長執行役員営業本部長（～2019年6月）                      2021年6月 株式会社海外需要開拓支援機構（クールジャパン機構） 社外取締役（現職）                      2021年7月 ウシオ電機株式会社 顧問（現職）                      現在に至る</p>
<p style="text-align: center;">いけだ たかゆき 池田 隆之 (1957年9月15日生)</p>	<p>1981年4月 株式会社東芝入社                      2003年4月 東芝アメリカ情報システムズ社副社長                      2007年4月 株式会社東芝ストレージデバイス事業部長                      2010年4月 同社コーポレートイノベーション推進部長                      2011年6月 東芝テック株式会社取締役 常務執行役員                      2014年6月 同社代表取締役社長兼リスクコンプライアンス統括責任者（CRO）                      2020年6月 同社相談役（現職）                      2021年6月 株式会社 JSP 社外取締役（現職）                      現在に至る</p>